

# 「話し合い」の研究論文の年代別動向 —教育現場に活かす「話し合いの型」の提案—

寅丸 真澄・中井 陽子・大場 美和子

### 要 旨

本研究の目的は、話し合いに関する研究論文を分野横断的・俯瞰的に調査し、話し合い研究の年代別動向を概観するとともに、研究対象とされた話し合いの型を明らかにすることである。具体的には、1990年代から2023年8月末までに報告された研究論文のうち、CiNii（国立情報学研究所）よりキーワードで抽出した論文160本を対象に、1. 年代別論文数、2. 研究分野、3. 調査現場、4. 調査場面、5. 調査形態、6. 研究観点、7. 話し合いの型の7項目を分析した。分析の結果、論文数の増加とともに研究分野が日本語学・日本語教育学から学校教育や市民性教育へ拡大していること、話し合いの3. 調査現場、4. 調査場面、5. 調査形態、6. 研究観点が広範になったことが示唆された。さらに、7. 話し合いの型の分析では、データの目的、内容、形態から5つの話し合いの型が抽出され、それらが時代性の変化を反映していることが確認された。

### キーワード

話し合い 話し合いの型 年代別動向 分野横断的・俯瞰的 研究論文

## 1. はじめに

近年、社会のグローバル化に伴い、多様な人々が教育機関や職場、地域等の様々な場に関わる機会が増えるとともに、その構成員が話し合いによって改善、解決すべき問題も増加している。そのため、公的場面や私的場面の別なく、話し合いの重要性はますます高まっていると言える。一方、課題解決のための話し合いのみならず、多文化共生社会における市民性の育成や人間教育を目的とした話し合い教育に対する関心も深まっている。現実には、個人の人生におけるwell-beingが実現できるように、国語教育や言語教育、市民性教育等では、有意義な話し合いを行うための様々な取り組みが行われている。さらに、それらの取り組みを支える社会学、言語学、教科教育等の研究分野においても、話し合いに関わる研究成果が報告されており、その傾向は今後も拡大していくと考えられる。

このように話し合いの重要性が高まる一方、話し合いの研究目的や方法は分野により異

なるため、分野を横断した知見の共有や積み重ねが容易になしえない状況にある。日本語教育においても、特に1990年代以降、話し合いにおける表現形式やストラテジーが着目されるようになったが、近年では市民性教育やコミュニティづくりのための研究分野まで、話し合い研究の射程が拡大している。そのため、話し合い教育の必要性や重要性が認識されつつも、その全体像を把握することは困難である。さらに、日本語教育では、日本語学習者に話し合いで使用される表現形式を指導したり、授業等の場で話し合いを計画して実施したりするには、どのような話し合いを取り上げればよいのかといった「話し合いの型」に対する理解が必要であるが、そのような型とその定義に関しては、詳細に整理されてこなかったと言える。

そこで、本研究では、話し合いに関わる研究論文を分野横断的・俯瞰的に調査し、話し合い研究の年代別動向を概観するとともに、研究対象とされた話し合いの型を明らかにする。これにより、研究面において、話し合い研究の全体像を把握するための一助になることを目指す。また、実践面においては、話し合いの型とその定義を踏まえ、授業の目的や内容に適した有効な話し合い活動の実現に寄与したいと考える。

## 2. 先行研究

国語教育における話し合いを研究した内田（2022）によると、一定の形式を有する「会議」や「討論」等の話し合いの概念は、明治初期に西洋から日本にもたらされ、話し言葉教育において取り上げられたという。その後、戦後の民主主義下において、話し合いは「協同」や「他者理解」といった民主的な意識や態度を涵養する効果的な方法として位置づけられ、教育現場においても行われるようになったとされている。このような経緯から言えば、話し合いは近年、国語教育をはじめとする言語的・教育的側面、及び民主主義社会の実現という社会的・実践的側面の2つの側面から着目されてきたと考えられる。

まず、言語的・教育的側面としては、1990年代から高等学校の英語教育に「ディベート」や「ディスカッション」といった口頭表現活動が現れた。その後、国語教育や日本語学・日本語教育学の分野においても、話し合いへの関心が高まっていった。たとえば、1993年に発行された『日本語学』12巻4号では、話し合いが特集に取り上げられている。本特集では、「対話」と対比される「共話」的な日本語の話し方の特徴（水谷 1993）をはじめ、言語行動としての話し合いのコミュニケーション方略（吉岡 1993）や、日本語教育における話し合い教育（佐々木 1993）等が議論されている。国語教育及び日本語教育においては、まず日本語による話し合いの特徴を明らかにし、その研究成果を教育実践に活かすという流れができてきたと言える。

一方、社会的・実践的側面としても、話し合いは1990年代から社会的な課題を解決するための民主的な方策として注目されるようになった。村田他（2018）は、都市計画・まちづくり、環境、科学技術、政治・行政、司法の各専門分野において、社会的な課題解決のための話し合いが必要になり、教育分野においても「ディベート」等が取り上げられるようになったことを指摘している。専門家間の問題としてだけでなく、「社会が課題と真正面から向き合うための作法として『多様な市民による話し合い』が注目されるように

なった」(村田他 2018, p.4) ののである。そして、日本語教育においても、このような社会的な課題を解決するための話し合いへの関心、ひいては話し合い教育への関心は重要課題となっていく。多文化共生社会において社会文化的背景の異なる他者と共に暮らすためには、コンフリクトを解消し相互理解を促進するための話し合いが必要不可欠だからである。

このように日本語教育においても他分野においても、現代における話し合いの重要性は明らかであると言える。しかし、複数の分野において研究、実践されてきたがゆえに、話し合いの用語や定義が統一されておらず、その結果、話し合いの研究や実践の知見が十分に共有されにくい状況にある。村田他 (2018) は、「話し合い」を多面的、多層的に研究することの重要性を主張し、「話し合い」という言葉の多義性と、話し合いの研究や実践を行う分野間に相互交流がない現状について言及している。さらに、内田 (2022) は、国語教育における「話し合い」学習の用語の混乱を指摘し、それを解決するため、ディベートやディスカッション等を包括する上位概念を「話し合い」と再定義して用語区分を行っている。

本研究では、これらの問題意識のもと、まず、日本語学・日本語教育学をはじめとする広範な分野の話し合いに関する研究論文の年代別動向を分析する。次に、研究論文中の話し合いデータの目的、内容、形態から「話し合いの型」を抽出する。なお、「話し合い」という用語については、内田 (2022) の用語区分を踏まえた上で、より包括的に話し合いを捉える村田他 (2018) による「複数の参加者が集まり、特定の話題について意見交換や意思決定を行うコミュニケーション (相互行為)」(pp.6-7) という定義に従う。

### 3. 調査方法

本研究では、まず、話し合い研究が活発に行われた1990年代以降に執筆された話し合いに関する研究論文のうち、国立情報学研究所が運営するデータベース CiNii より内田 (2022) の用語区分を参考に、「話し合い」「対話」「ディスカッション」「議論」「討論」「討議」という検索キーワード<sup>1</sup>で論文491本を抽出した(1990年から2023年8月末までに発表された論文)<sup>2</sup>。これらは「話し合い」に関わる論文で取り上げられるキーワードであり、調査対象論文を網羅できると考えたからである。また、本研究では、日本語における「話し合い」という概念の多様性のありようを「話し合いの型」という観点から明らかにするため、キーワードは日本語の用語のみとした。

次に、それらの論文のうち、学会誌もしくは紀要に掲載され、話し合いの話題や形態が明示的、具体的に記述された論文160本を対象に、年代別に7項目の動向を分析した。7項目とは、「1. 年代別論文数」、「2. 研究分野」、「3. 調査現場」(どこで行われた話し合いか)、「4. 調査場面」(母語場面による話し合いか接触場面による話し合いか、あるいは両場面による話し合いか)、「5. 調査形態」(話し合いが現実に行われた現場調査データか、実験・質問紙調査データか)、「6. 研究観点」(何を明らかにする研究か)、「7. 話し合いの型」である。

なお、これらの分析に際しては、学会誌掲載の会話データ分析を行う論文の年代別動向を調査した寅丸他 (2012)、大場他 (2014)、中井他 (2016)、日本語教育分野の論文の内容分析により日本語教育実践の歴史の変遷を調査した寅丸 (2014) の分析方法を援用した。

## 4. 調査結果

表1は、話し合いに関する研究論文160本を7項目ごとに集計した結果である。以下、この集計結果を踏まえ、項目ごとに年代別・調査項目別動向を述べる。

表1 年代別・調査項目別動向

年代		1990-1999		2000-2009		2010-2019		2020-2023.8		合計	
1. 年代別論文数		6	3.8%	24	15.0%	39	24.4%	91	56.9%	160	100.0%
2. 研究分野	日本語学/日本語教育学	5	3.1%	17	10.6%	20	12.5%	16	10.0%	58	36.3%
	話し合い教育(中高等教育)	0	0.0%	2	1.3%	7	4.4%	50	31.3%	59	36.9%
	初等教育(国語教育等)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.8%	6	3.8%
	市民性教育/コミュニティ	0	0.0%	0	0.0%	5	3.1%	2	1.3%	7	4.4%
	その他(心理・教員養成等)	1	0.6%	5	3.1%	7	4.4%	17	10.6%	30	18.8%
3. 調査現場	授業	0	0.0%	9	5.6%	24	15.0%	82	51.3%	115	71.9%
	課外活動(クラブ/サークル)	1	0.6%	1	0.6%	3	1.9%	3	1.9%	8	5.0%
	市民活動	1	0.6%	1	0.6%	3	1.9%	2	1.3%	7	4.4%
	メディア(テレビ討論等)	2	1.3%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.5%
	なし(実験・質問紙調査)	2	1.3%	11	6.9%	9	5.6%	4	2.5%	26	16.3%
4. 調査場面	母語場面	5	3.1%	14	8.8%	22	13.8%	79	49.4%	120	75.0%
	接触場面	0	0.0%	6	3.8%	16	10.0%	12	7.5%	34	21.3%
	両場面	1	0.6%	4	2.5%	1	0.6%	0	0.0%	6	3.8%
5. 調査形態	現場調査	4	2.5%	12	7.5%	29	18.1%	83	51.9%	128	80.0%
	実験・質問紙調査	2	1.3%	12	7.5%	10	6.3%	8	5.0%	32	20.0%
6. 研究観点	表現形式	2	1.3%	7	4.4%	2	1.3%	0	0.0%	11	6.9%
	談話展開等	1	0.6%	6	3.8%	7	4.4%	7	4.4%	21	13.1%
	ストラテジー	2	1.3%	1	0.6%	3	1.9%	7	4.4%	13	8.1%
	参加者役割	0	0.0%	1	0.6%	5	3.1%	4	2.5%	10	6.3%
	話し合いに対する評価	0	0.0%	1	0.6%	3	1.9%	4	2.5%	8	5.0%
	話し合い環境	1	0.6%	3	1.9%	8	5.0%	15	9.4%	27	16.9%
7. 話し合いの型	話し合いによる学び	0	0.0%	5	3.1%	11	6.9%	54	33.8%	70	43.8%
	情報共有型	0	0.0%	1	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	2	1.3%
	意見交換型	3	1.9%	5	3.1%	9	5.6%	23	14.4%	40	25.0%
	課題解決型	3	1.9%	10	6.3%	16	10.0%	33	20.6%	62	38.8%
	課題達成型	0	0.0%	5	3.1%	9	5.6%	22	13.8%	36	22.5%
	ピア学習型	0	0.0%	3	1.9%	4	2.5%	13	8.1%	20	12.5%

- 1) 上記割合は調査対象論文数160本に対する割合である。各項目内の割合の和は100%となる。
- 2) 「2. 研究分野」の「その他」とは、主に高等教育機関における日本語学・日本語教育学以外の専門分野や教員養成、教員研修、看護・介護分野の研究を含む。
- 3) 「5. 調査形態」の「現場調査」とは、授業での話し合い等、現実場面での話し合いを分析した場合を表す。
- 4) 「6. 研究観点」の「参加者役割」は、司会者やファシリテーターの役割を含む。
- 5) 「6. 研究観点」と「7. 話し合いの型」に複数記載があった場合は、より重点を置いていると判断される項目を選択した。

#### 4.1 年代別論文数

話し合いに関する研究論文は、1990年代6本(3.8%)、2000年代24本(15.0%)、2010年代39本(24.4%)、2020年から2023年8月末時点で91本(56.9%)であり、年代を経るごとに増加している。2章「先行研究」にも示したように、特に1990年代以降、学校教育における国語教育や言語教育で話し合いが取り上げられるようになった。その一方、社会では市民の多様化と多文化共生、及び専門家による課題解決の限界という問題を背景として、市民の声を政治や行政に反映させるための話し合いの重要性が再認識され、学校教育にも市民性教育が浸透し始めた。また、「主体的・対話的で深い学び」<sup>3</sup>を目指すアクティブ・ラーニングが幼稚園から段階的に開始され、2022年度には高等学校でも実施されるようになり、2020年代にはすでに2010年代の2.3倍の研究論文が報告されている。後述するように、これらの研究論文の多くは各教育機関において「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業実践の報告や研究であり、今後ますます増加していくと推測される。

#### 4.2 研究分野

1990年代から現在に至るまで「日本語学・日本語教育学」関連の話し合いに関する研究論文が多く紹介され、2023年8月末現在で全体の36.3%となっている。この背景には、日本国内の多文化共生社会の到来と日本語学習者の増加、教育現場におけるピア学習に対する関心の高まりが考えられる。一方、2000年代以降は、日本語教育に加えて、「初等教育(国語教育等)」(3.8%)や「話し合い教育(中高等教育)」(36.9%)での話し合いが着目されるようになり、初等教育から高等教育までを対象とする研究分野が拡大していったことが窺える。また、学校教育における話し合い教育の高まりに伴い、高等教育機関における教員養成や教員研修、心理学、看護・介護といった他分野(18.8%)への拡大傾向も見られる。さらに、社会的・実践的側面として、市民性教育に関わる分野では、「市民性教育・コミュニティ」を対象とした話し合い研究(4.4%)も行われるようになった。

現実には、1990年代以降、日本語学・日本語教育学分野同様に、学校教育や市民性教育の分野においても数多くの実践がなされていた可能性がある。但し、本研究の調査対象となった研究論文数から見ると、話し合いの研究分野は、日本語教育等の言語教育から学校教育、さらには社会へと裾野を拡大していったと言える。

#### 4.3 調査現場

初等教育から高等教育に至る教育機関を対象とする研究分野の拡大と同時に、研究対象となる話し合いの現場は、年代を経るごとに様々な教育実践現場が主流となった。「授業」中の話し合いを対象とした研究は、「主体的・対話的で深い学び」を目指した教育変革を背景に、2010年代以降急増し、2023年8月末現在で全体の71.9%を占めている。「授業」に次いで、「実験・質問紙調査」(16.3%)がなされているが、時代を経るごとに、「メディア(テレビ討論等)」(2.5%)と同様に減少している。このような傾向は、実践現場と乖離した話し合いから授業を中心とした現実の話し合いをデータとすることが主流となったことを示している。なお、ワークショップ等の「市民活動」も、1990年代と2000年代の各1件(0.6%)から2010年代は3件(1.9%)に増えた。但し、不特定多数の一般市民を対

象とする研究は、研究倫理と個人情報への配慮の必要から、研究需要にかかわらず、詳細なデータを収集する調査分析の実施は困難である。一般市民の活動を対象とした話し合い研究は、今後も急激な増加は見込めないと考えられる。

#### 4.4 調査場面

話し合いが母語話者のみで構成される「母語場面」(75.0%)と、母語話者と非母語話者で構成される「接触場面」(21.3%)を扱った研究論文の割合は、時を経るごとに乖離が拡大している。「母語場面」は1990年代3.1%、2000年代8.8%、2010年代13.8%、2020年代49.4%と急激に増加したのに対して、「接触場面」は1990年代0%、2000年代3.8%、2010年代10.0%、2020年代7.5%である。2000年代に入ると、教科教育より論文数の多い日本語教育分野において、授業やゼミナールでの話し合いやピア学習、国際交流活動等が活発に行われるようになり、「接触場面」の話し合い研究の需要が高まった。しかし、前述の教育改革の影響により、初等教育から高等教育に至る母語話者教育において話し合い研究が活発になったため、その差は拡大傾向にあると言える。

#### 4.5 調査形態

1990年代～2023年8月末までの話し合いの研究論文における調査形態の合計数は、「現場調査」データが80.0%、「実験・質問紙調査」データが20.0%となっている。この背景としては、「3.調査現場」についての分析(4.3節)において指摘したように、授業等の実践現場で行われる話し合いのデータが対象になってきたことが挙げられる。一方、「実験・質問紙調査」データは、1990年代(1.3%)から2000年代(7.5%)に増加している。この背景には、2000年代に話し合い参加者の意識や話し合いの印象評価に関心が向くようになったことが窺える。話し合い教育は、国語教育や日本語教育において、口頭表現能力の向上を目的に行われてきたと考えられる。しかし、市民性教育の重要性が認識され始めると、市民性形成のための意識づけや参加姿勢の育成が重視されるようになり、必要とされる研究データの種類や収集方法も変化してきたと言える。現在は実践現場中心の研究が行われているが、今後は、実践現場を中心としながらも、話し合いに対する意識や印象評価への関心の高まりにより、データ収集方法も広範になる可能性がある。

#### 4.6 研究観点

1990年代～2023年8月末までの話し合いの研究論文における研究観点数の順位は、高い順から、「話し合いによる学び」(43.8%)、「話し合い環境」(16.9%)、「談話展開等」(13.1%)、「ストラテジー」(8.1%)、「表現形式」(6.9%)、「参加者役割」(6.3%)、「話し合いに対する評価」(5.0%)である。但し、1990年代から2000年代に活発であった「表現形式」の研究は、2010年を境に「談話展開等」の他の研究へとシフトし、2020年代は見られていない。一方、2010年代から2020年代にかけて増加しているのは、「話し合いによる学び」(両年代計40.7%)と「話し合い環境」(両年代計14.4%)である。「談話展開等」(両年代計8.8%)に変化が見られないのに対し、2010年代から2020年代にかけて、「話し合いによる学び」は前年代比4.9倍、「話し合い環境」は1.9倍に伸びている。日本語学・日

本語教育学における表現形式や談話展開等に関する言語分析の観点に加え、実践現場の需要に応えるべく、話し合いにおける参加者の参加の仕方や話し合いの成果としての学びのありようが着目されるようになったと言える。さらに、話し合いの評価方法や話し合いをより有効に行うための環境づくりといった多角的な観点が取り上げられるようになり、その傾向は今後も続くと考えられる。

#### 4.7 話し合いの型

研究論文に見られる話し合いの型は、用語や定義が統一されていない状況同様、未だ十分に整理されていないと言える。そこで、本調査対象となった研究論文中で扱われていた話し合いデータの目的、内容、形態をもとに分類した結果、5つの話し合いの型（「①情報共有型」「②意見交換型」「③課題解決型」「④課題達成型」「⑤ピア学習型」）を抽出した。

各型については、表2に「話し合いの型」とその「定義」、「目的」、「合意」の有無を示した。「定義」は、「目的」と「合意」の有無という観点から説明されている。「目的」とは、話し合い自体の目的であり、話し合いが目指すべき到達点である。「目的」の観点から見ると、一方向的傾向の強い「①情報共有型」から双方向的な「②意見交換型」、さらに社会問題等の解決を目指す「③課題解決型」、活動の企画等を行う「④課題達成型」、読解や作文授業で行う「⑤ピア学習型」がある。一方、「合意」とは、話し合い参加者全員が話し合いの結論に同意することである。「合意」は、「①情報共有型」、「②意見交換型」では必ずしも必要でないが、「③課題解決型」、「④課題達成型」、「⑤ピア学習型」では必要とされる。

なお、話し合いのプロセスの中で、いくつかの型が観察されることもある。もしくは、複数の型が融合された「融合型」の話し合いも考えられる。たとえば、話し合い開始時は「②意見交換型」であった話し合いが合意形成に向かう「③課題解決型」となり、最終的に、具体的な活動計画を立てる「④課題達成型」になるような場合である。

研究論文数としては、「①情報共有型」(1.3%)は双方向性が低いため、話し合い研究としての数が少ない一方、「②意見交換型」(25.0%)、「③課題解決型」(38.8%)、「④課題

表2 話し合いの型

話し合いの型	定義	目的	合意
①情報共有型	情報共有を主たる目的として合意形成を必須としない型 (例：報告会議等)	情報共有	不要
②意見交換型	意見交換を主たる目的として合意形成を必須としない型 (例：読書感想会等)	意見交換	不要
③課題解決型	課題の解決を主たる目的として参加者間で検討して合意形成を図る型 (例：差別問題の解決等)	課題解決	要
④課題達成型	課題の達成を主たる目的として参加者間で検討して合意形成を図った上で、何らかの具体的成果を創造する型 (例：企画立案等)	課題達成	要
⑤ピア学習型	ピア学習において学びを促進することを主たる目的として行われる型 (例：読解や作文授業におけるピア活動等)	ピア活動	要

達成型」(22.5%)の伸びは顕著である。「②意見交換型」は、学校教育から市民参加型のワークショップ等での利用範囲が広く、汎用性が高い。「③課題解決型」と「④課題達成型」は、課題発見解決能力の育成やアクティブ・ラーニングの導入が課題とされている初等教育から高等教育等まで広範に取り入れられており、今後も積極的に活用されると予想される。特に「③課題解決型」は、身近な問題から国家・地域間のコンフリクトやダイバーシティ、SDGs等の社会問題に至るまで幅広いテーマでの話し合いが可能であること、また、話し合いによって近年の教育課題とされる課題解決能力や論理的・批判的思考力の育成が期待できることから、増加し続けると考えられる。一方、「④課題達成型」は、具体的な活動に取り組むための話し合いであるため、企画・イベントの計画や校則づくりなど身近な問題が多い。なお、全体数は多くないが、2010年代から2020年代は、ピア学習への注目とともに「⑤ピア学習型」(12.5%)も増加しており、今後の動向が注目される。話し合いの型の多少は教育現場や時代の影響を強く受けていると考えられる。

## 5. まとめ

本研究では、1990年代以降、話し合いに関する文献数が顕著に増加していること、及び研究分野が日本語学・日本語教育学から学校教育や市民性教育へと拡大していることが明らかになった。また、研究分野の拡大に伴い、研究観点も表現形式から談話展開、話し合いの評価や環境づくりへと多角的になり、話し合いの現場や場面、データ収集方法も広範になったことが示された。さらに、話し合いデータの目的、内容、形態から5つの話し合いの型が抽出され、これらの型が時代性的変化を反映していることが確認された。

話し合い研究は、日本語学・日本語教育学や国語教育等の言語的・教育的側面と、社会課題の解決という社会的・実践的側面の両面において、現代において特に重視されている研究分野である。しかし、2章「先行研究」で指摘したように、話し合いは複数の分野において研究、実践されてきたがゆえ、その用語や定義が統一されておらず、その種類も明確に区分されているとは言えない。近年の日本語教育では、言語的・教育的側面と社会的・実践的側面の両面から研究と実践が進んでいるが、いずれも途上にあると考えられる。そこで、本研究では、日本語教育における話し合いに関わる研究と実践に資することを目的として、分野横断的・俯瞰的に話し合い研究を整理し、話し合い研究全体を概観するとともに、160本の論文の調査分析を行い、話し合いの型を抽出した。

今後、話し合いの研究では、本研究で取り上げた7項目の分析観点から、自身の研究を話し合い研究の全体像の中に位置づけ、展開していくことが可能となる。一方、実践では、話し合いの表現形式や談話展開等の教育を行うことに加え、話し合いの型とその定義を踏まえ、授業の目的や内容に応じた話し合い活動を適切に設計できるようになることが期待される。学校教育に関わる教育分野や社会活動等の現場において話し合いの機会が増大している昨今、日本語教育においても、話し合いに対する理解を深め、5つの型を意識し、目的に応じて多様な型を使い分けられるようにしていくことが必要である。今後は、実際の話し合いの会話データをもとに、それぞれの話し合いの型の特徴を詳細に分析し、話し合い教育に活かしていきたいと考える。



## 謝辞

本稿は、JSPS 科研費19K00702（研究代表者：中井陽子）の助成を受けている。

## 注

- 1 本研究における調査対象は、自分自身の意見を述べ合うことを目的とした話し合いであるため、当該目的に適ったキーワードを選択した。特定のテーマについて肯定派と否定派に分かれて意見を戦わせ、最終的に勝敗を決める「ディベート」は含まれていない。
- 2 本研究では研究論文を対象としているため、書籍は除外した。
- 3 文部科学省（2016）では、2018年度から2022年度にかけて幼稚園、小学校、中学校、高等学校の各課程において段階的に「主体的・対話的で深い学び」に移行していくことが示されている。2022年度には高等学校における移行が開始され、全課程が移行段階に入ることとなった。

## 参考文献

- 内田剛（2022）『国語科における「話し合い」学習の理論と実践』ひつじ書房
- 大場美和子・中井陽子・寅丸真澄（2014）「会話データ分析を行う研究論文の年代別動向の調査—学会誌『日本語教育』の分析から—」『日本語教育』159、pp.46-60、[https://www.jstage.jst.go.jp/article/nihongokyoiku/159/0/159\\_46/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/nihongokyoiku/159/0/159_46/_pdf/-char/ja)（2023年11月1日）
- 佐々木倫子（1993）「日本語教育と話し合い」『日本語学』12(4)、pp.38-46
- 寅丸真澄・中井陽子・大場美和子（2012）「会話データ分析を行う実践研究論文の社会的意義への言及の考察—学会誌『日本語教育』掲載の実践研究論文の分析をもとに—」『WEB版実践研究フォーラム報告』pp.1-10、[https://www.nkg.or.jp/event/.assets/event\\_2012\\_17.pdf](https://www.nkg.or.jp/event/.assets/event_2012_17.pdf)（2023年11月1日）
- 寅丸真澄（2014）「日本語教育実践における教室観の歴史の変遷と課題—実践の学び・相互行為・教師の役割に着目して—」『早稲田日本語教育学』17、pp.1-23、[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jajls/18/2/18\\_53/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jajls/18/2/18_53/_article/-char/ja/)（2023年11月1日）
- 中井陽子・寅丸真澄・大場美和子（2016）「学会誌『社会言語科学』掲載の会話データ分析論文の年代別動向の調査」『社会言語科学』18(2)、pp.53-69、[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jajls/18/2/18\\_53/\\_pdf/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jajls/18/2/18_53/_pdf/-char/ja/)（2023年11月1日）
- 水谷信子（1993）「『共話』から『対話』へ」『日本語学』12(4)、pp.4-10
- 村田和代・井関崇博（2018）「話し合い学の領域と研究課題」村田和代（編）『話し合い研究の多様性を考える』第1章、ひつじ書房、pp.1-19
- 文部科学省（2016）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afeldfile/201601/10/1380902\\_0.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afeldfile/201601/10/1380902_0.pdf)（2023年11月1日）
- 吉岡泰夫（1993）「言語行動としての話し合い—目的遂行のためのコミュニケーション方略—」『日本語学』12(4)、pp.21-29

（とらまる　ますみ　早稲田大学日本語教育研究センター）  
 （なかい　ようこ　東京外国語大学）  
 （おおば　みわこ　昭和女子大学）